公益財団法人大田区産業振興協会
勤労者共済会報広告掲載及び折り込み広告取扱要綱

(令和5年3月13日 要綱第18号)

(目 的)

第1条 この要綱は、公益財団法人大田区産業振興協会 勤労者共済（以下「共済事業」という。）が管理する会員情報誌等（以下「会報」という。）のうち、広告媒体として活用可能なものに企業等の広告を掲載し、又は折り込み広告等を同封することにより、広告掲載料又は同封手数料を徴し、共済事業の充実を図るとともに、会員へ広く有益情報を提供することを目的とする。

(広告媒体の種類)

第2条 広告を、掲載又は同封することができる媒体は、共済事業が刊行する会報とする。

(広告の範囲)

第3条 会報に掲載し、又は同封することができる広告は、会員利益の向上に資するものとし、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

- (1) 共済事業の品位を損なうおそれのあるもの
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）

第2条に掲げる営業に該当するもの

- (3) 政治活動、宗教活動又は個人若しくは団体等の意見広告に係るもの
- (4) 青少年の健全育成に反するおそれのあるもの
- (5) 消費者保護の観点からふさわしくないもの
- (6) 公の秩序又は善良の風俗に反するおそれのあるもの
- (7) 勤労者福祉の増進を阻害するもの
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の財産上の利益になるおそれがあると認められるもの
- (9) その他掲載する広告として適当でないものと公益財団法人大田区産業振興協会理事長（以下「理事長」という。）が認めるもの

2 前項各号に定めるものの詳細、規制業種、業者等については、公益財団法人大田区産業振興協会 勤労者共済広告掲載基準（以下「掲載基準」という。）で定める。

(広告の規格及び掲載料等)

第4条 広告規格及び広告掲載料は、次のとおりとし、それらの価格に消費税率を乗じた額を加算する。

なお「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条82及び第72条の83の規定により算出した額であり、税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、改正以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算する(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする)

- (1) A4 全面 45,500円(本体価格)
 - (2) A4 1/2面 22,800円(本体価格)
 - (3) A4 1/4面 11,400円(本体価格)
- 2 前項に定める規格以外による掲載希望については、前項各号に定める規格に対する広告掲載料の比率に準ずるものとする。ただし、1回の掲載は、A4全面を限度とする。
- 3 共済事業の会員及び会員への割引等特典を提供する事業者(以下「指定店」という。)が会報へ広告の掲載を希望する場合は、広告掲載料の2割を減ずることができるものとする。
- 4 広告には、広告情報であることを明確にするため、広告主の事業所名、所在地、電話番号、広告であること等を明記するものとする。

(折り込み広告の規格及び同封手数料)

第5条 折り込み広告の規格は、A4を基準とし、同封手数料は、1回の封入に当たり、1部につき次のとおりとし、それらの価格に消費税率を乗じた額を加算する。(以下「手数料」という。)

なお「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条82及び第72条の83の規定により算出した額であり、税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、改正以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算する(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする)

- (1) A4判 10円(本体価格)
 - (2) A3判2つ折り 15円(本体価格)
 - (3) 冊子(50gを限度とする。) 30円(本体価格)
- 2 封入の単位は、会員ごと又は事業所ごとに同封するものとする。
- 3 共済事業の会員及び指定店が折り込み広告の同封を希望する場合は、手数料の5割を減ずることができるものとする。
- 4 公共団体等が発行する公益広告等で、特に理事長が認めるものについては、手数料の5割を減ずることができるものとする。

(広告希望者の募集)

第6条 広告掲載希望者及び折り込み広告希望者の募集は、会報、共済事業のホームページ等で公募するものとする。

(広告の申込み)

第7条 広告掲載希望者は、広告掲載枠等の設定及び公募があった場合には、会報広告掲載申込書(第1号様式)に必要な事項を記載の上、広告原稿案を添えて申し込むものとする。

- 2 折り込み広告希望者は、折り込み広告等同封申込書(第2号様式)に必要な事項を記載の上、広告見本を添えて申し込むものとする。広告見本が作成できない場合には、これに変わる内容、イメージ等を書面にて提出するものとする。

(広告掲載の決定)

第8条 広告掲載者の決定は、当該広告が第3条の規定及び掲載基準に適合していると認められるものについて、次のとおり決定するものとする。

(1) 掲載希望者の数が、広告の枠数を超えないときは、その掲載希望者を広告主として決定する。

(2) 広告掲載希望者の数が、広告の枠数を超えるときは、抽選により決定する。

2 前項第2号の規定にかかわらず、掲載する広告主は、共済事業の会員を優先するものとする。

3 広告の掲載の適否は、理事長が決定し、その結果について、広告掲載希望者に会報広告掲載決定通知書（第3号様式）により通知する。

4 広告内容の修正については、事前に掲載希望者と協議するものとする。

(折り込み広告の決定)

第9条 折り込み広告の決定は、折り込み広告の内容が第3条の規定及び広告掲載基準に適合していると認めるときは、申込者に口頭にて通知をするものとする。

(広告原稿の作成及び提出)

第10条 会報の広告原稿は、広告主の責任及び負担で作成するものとし、指定する期日までに提出するものとする。

(広告物の搬入)

第11条 同封する折り込み広告は、指定する日時及び場所に搬入し、納品するものとする。

(広告掲載料等の納付)

第12条 広告主は、広告掲載料又は手数料を指定期日までに、理事長の指定する銀行口座に払い込むものとする。

(広告掲載等の取消し)

第13条 広告主が、次の各号のいずれかに該当する場合には、広告の掲載又は同封を取り消すことができる。

(1) 指定期日までに広告掲載料又は手数料の納付がないとき。

(2) 指定期日までに掲載条件等を満たす広告原稿等の提出がないとき。

(3) 掲載決定後に、広告の内容等がこの要綱に抵触することが判明したとき。

(広告掲載等の取下げ)

第14条 広告主は、自己の都合により広告の掲載又は同封を取り下げることができる。

2 前項の規定により広告の掲載又は同封を取り下げる場合は、掲載又は同封する会報の発行日から30日前までに書面により申し出なければならない。

3 第1項の規定により広告の掲載又は同封を取り下げた場合は、納付済みの広告掲載料又は手数料は返還しない。

(広告主の責務)

第15条 広告主は、広告の内容等の全てに責任を負うものとする。

2 広告主は、広告内容等について、第三者から異議の申立てや損害賠償の請求等が行

われた場合には、広告主の責任において全てを解決するものとする。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則

この要綱は、平成23年12月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成27年1月23日から施行する。

付 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和5年3月13日から施行し、施行日以降に申請のあったものについて適用する。